様式２（公募型）

令和　年　月　日

栗東市長　竹　村 　健　様

**参 加 資 格 確 認 書**

　第四次栗東市都市計画マスタープラン及び栗東駅周辺まちづくり基本方針の見直し策定委託業務に係る提案参加資格について、下記の条件をすべて満たしていることを誓約します。

記

1. 平成２７年度以降（過去１０年間）公示日までに完了（同種業務は受託期間中のものも対

象とする。）した実施要領に示す同種又は類似業務について、３件以上の実績を有していること。

　　　②栗東市建設工事等指名競争入札参加者の格付け及び選定の基準（昭和６３年訓令第１号）第２条に基づく申請業者で、建設コンサルタント「都市計画及び地方計画」に登録する者（令和７・８年度登録）であること。

③企画提案書等応募書類提出期限において、栗東市建設工事等指名停止基準（平成元年２月１日公示第４号）第２条及び第３条に基づく指名停止の措置期間中でないこと。

　　　④地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

　　　⑤会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

　　　⑥破産法（平成１６年法律第７５号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者又は会社法（平成１７年法律第８６号）に基づく特別清算開始の申立てをしている者でないこと。

　　　⑦栗東市暴力団排除条例第６条により、次のアからカまでのいずれの場合のいずれにも該当しないこと。

　　　　ア　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは営業所等の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下この号において「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められること。

　　　　イ　暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められること。

　　　　ウ　役員等が自己、自社もしくは第３者の不正の利益を図る目的または第３者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められること。

　　　　エ　役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与していると認められること。

　　　　オ　役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | （〒　　　－　　　　） |
| 事業者名 |  |
| 代表者職氏名 | ㊞ |